

2. 東北（地域別調査機関：公益財団法人東北活性化研究センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連  (東北)	良くなる	タクシー運転手	・街の様子に変化はなく、同業者も皆成績をあげている。今のところマイナスの要因がない。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・春らしい天候となり好天も続いている。今後は、ゴールデンウィークに向かって各商店街や各街区のイベントなどが増えていくため、来客数の増加に大いに期待をしている。
		一般小売店〔寝具〕（経営者）	・電話による注文や来客数が少しずつ増えてきており、客の購買意欲が増してきているように見受けられる。
		百貨店（営業担当）	・大型商業施設の新規オープン効果がある程度落ち着いてくるため、一時期離れていた顧客を呼び戻すことで現状より好転するのではないかと。また、駅前にはシネコンを含む新商業施設がオープンする予定のため、街なかへの集客が更に進むとみている。
		コンビニ（経営者）	・来客数が落ち込んでいるものの、客の財布のひもが特別に固いわけではなく、3か月前との比較ではすべての項目で数字が上回っている。したがって、先行きは現状維持か若干のプラスとなるのではないかとみている。
		コンビニ（エリア担当）	・来客数の増加傾向は今後も継続するとみている。
		コンビニ（店長）	・夏場は売上の最盛期を迎えるが、競合店の影響で大きく前年を下回っている状態のため、楽観視することはできない。
		衣料品専門店（経営者）	・衣料品関係は季節商売的な要素が濃く、真夏、真冬は人が動かない。
		衣料品専門店（店長）	・例年クールビズにより厳しい状況となるが、天候が上向きになれば新しいものを購入しようというモチベーションは上がっていく。この先も天候が良ければ、春物、夏物が売れていく割合も高くなるため、今後は伸びていくとみている。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・施設の大規模リニューアルが完了しており、売上の増加を見込んでいる。
		高級レストラン（支配人）	・前年の9月ごろから、販売量、来客数、単価共にプラスの状況できている。現在の予約状況はさほどではないものの、また同様の傾向になっていく可能性は強いとみている。
		高級レストラン（支配人）	・市内のイベントにおいて、インパウンド層を始めとした他県民及び地元民の消費活性を見込んでいる。
		都市型ホテル（スタッフ）	・雪国の傾向として、冬にじっとしていた分5～7月は活動的になる。人が集まる機会も多くなるため、宴会部門にもそれは反映される。また、婚礼部門も前年よりは入込が良いので、これからにぎわいを取り戻していくのではないかと期待している。
		都市型ホテル（スタッフ）	・前年同時期と比較して、一般宴会の件数が大きく伸びている。それにより、宿泊需要も見込んでいる。
	観光名所（職員）	・前年同時期よりも団体客の予約が増えており、数か月先の予約の問い合わせも増えている。この先も来客数が増えていくとみており、景気は上向いていくと期待している。	
	観光名所（職員）	・グリーンシーズン期間はイベントを継続して誘客を図る予定のため、その効果に期待している。	
	遊園地（経営者）	・新水族館の影響が6月いっぱいで一巡する。新規団体客の引き合いやイベントなどもあり、底堅く推移していくとみている。	
	その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・円安の効果もありこの先も安定していくとみている。	
	住宅販売会社（経営者）	・商業用地に加えて、小規模でさまざまな発電用地のリクエストが多い。また、仲介用地に特命での建築受注の予定もある。	
	変わらない	商店街（代表者）	・せっかく国民も落ち着いているなかで、消費税率10%への引上げを行い福祉の切り詰めにほどほどにすることで、国と国民の心を安定させることこそが重要である。ひたすら安定国家を目指していけば、消費もほどよく進んでいくのではないかと。
商店街（代表者）		・駅から最も離れている商店街という場所柄、駅周辺との客の争奪戦は引き続き厳しいものとなる。そのため、抜本的な対応策の策定が急務である。	
一般小売店〔書籍〕（経営者）		・5月発表の景気動向調査、消費税率10%への引上げの動向によって、書店における販売量に影響が出てくるとみている。	

一般小売店〔医薬品〕 (経営者)	・ゴールデンウィークがあるので、大方の人はお金を使い果たしてしまうのではないかと。また、駅周辺に大型商業施設がオープンしており、商店街、繁華街から多くの客が流れてしまっている。
一般小売店〔医薬品〕 (経営者)	・今年に入り売上は上り調子であり、現在でも前年比110%は固い状況である。ただし、先行きに不透明さがあり、このままの上昇が続くとは考えにくい。とはいえ、消費者の健康志向や暖かくなったことで殺虫剤関係の需要が伸びることから、当業種としては悪くなる要素が見当たらない。
百貨店(総務担当)	・客との会話のなかで、今後買物をする意欲がわからないという話がある。
百貨店(企画担当)	・賞与支給の季節となるが、支給水準に大きな変動はなく、消費者の購買意識にも変化はないとみている。
百貨店(営業担当)	・個人所得が上向くような期待感が希薄であり、消費意欲が減少している雰囲気がある。
百貨店(買付担当)	・フリー客の購買意欲はまだまだシビアである。また、定価品の動きも良いとはいえ、顧客に頼っている面も多い。
百貨店(売場担当)	・今までの経験からも、売上の落ち込み分をその後の数か月で取り戻したことはない。回復のためには、なんらかのインパクトもしくは大きな施策、動員が必要である。
百貨店(経営者)	・現状では消費マインドが上がるような見通しは立っていない。むしろ、不透明な経済環境や熊本地震などにより、今後生活防衛意識が強まっていくのではないかと懸念している。
スーパー(経営者)	・円高、株価、慎重な設備投資、消費税率10%への引上げなど、停滞感が消費マインドに影響している。
スーパー(経営者)	・海外の経済停滞傾向や円高の進行などによる、国内経済、消費へのマイナスの影響を懸念している。ただし、しばらくは現在の消費傾向に変化はないとみている。
スーパー(店長)	・ここ3か月の売上の前年比は約103~105%と横ばいで推移しており、この先も変わらないとみている。
スーパー(店長)	・そんなに短期間で景気は変わらない。
スーパー(総務担当)	・ガソリン価格や株価に大きな動きはない。また、熊本地震などの自然災害への恐怖心から、客の財布のひもは固いままの様子である。
スーパー(営業担当)	・原油価格が上昇傾向で推移している。また、九州産農産物の作柄状況に熊本地震の影響が表れるかどうかによって、景気にも多少の影響が出るとみている。
スーパー(営業担当)	・業績が安定しているのは電子マネーの導入による買上点数、客単価の支えの結果であり、景気回復によるものではない。市場環境は競合店の出店が続いており、厳しくなっている。
コンビニ(経営者)	・厳しい状況が続いているが、新年度となって現状が少しずつでも良くなっていくことを期待したい。
コンビニ(経営者)	・店舗周辺の競合環境は落ち着いてきている。各種数値もこのまま横ばい傾向が続くとみている。
コンビニ(エリア担当)	・大きく環境が変化するような要因が見当たらない。
コンビニ(エリア担当)	・市場が拡大しているわけではないため、来客数の回復は難しいとみている。
コンビニ(エリア担当)	・夏に向けて回復傾向となり得るような材料に乏しい。
衣料品専門店(経営者)	・電力自由化により、風力発電やバイオマス発電が本格的に稼働し、順調に推移すれば景気回復の兆しがみえてくると期待している。
衣料品専門店(店長)	・初夏を感じる日があるなど、夏物商材が立ち上がるきっかけとなっているが、その分、春物商材の販売期間が短くなっており、加えてクールビズ前のビジネス衣料のニーズも上がっていない。
衣料品専門店(店長)	・クールビズがかなり浸透しており、スーツを購入する客が年々少しずつ減少している。
衣料品専門店(総務担当)	・消費動向は前年から変化がなく、景気が良くなるような要因もない。
家電量販店(従業員)	・来客数の少ない状況が続いている。
乗用車販売店(従業員)	・何か月も客の動きに変化がない。景気はそう簡単には良くならないとみている。
乗用車販売店(店長)	・例年4~6月は、販売量や客の動きに大きな変動がない。
住関連専門店(経営者)	・現在の受注状況は改善されないとみている。当社は長期的な仕事のため消費がすぐに回復するというものではない。先の物件を見越して受注を取っていくため、ここ2~3か月で景気が良くなることはない。

住関連専門店（経営者）	・比較的安定した業界であるが、他店舗の出店が多く、現状維持が精一杯となるとみている。	
住関連専門店（経営者）	・これから先、六魂祭やねぶた祭などのイベントがあるが、今より良くなるような要素は見当たらない。	
その他専門店〔酒〕（経営者）	・夏になれば繁忙期となり、それなりの売上は見込める。しかし、それはいつも通りであり、現状ではそれ以上の期待が持てない。	
その他専門店〔靴〕（従業員）	・バーゲンの開始時期が早くなるなど、商品のサイクルが短くなっており、適正な価格と商品量で販売することが難しくなっている。	
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・公共事業などの発注が続いていないことから、厳しい状況は変わらない。今後大きな需要が見込めないため、現在の状況が続くとみている。	
一般レストラン（経営者）	・客の様子をみると、生活は比較的安定しているように見受けられる。熊本地震による影響が東北の経済に表れれば景気も変化するが、今のところ大きな余波もなく、生活を送れている。	
観光型ホテル（経営者）	・先々の予約状況からは、先行きが良くなるような兆しは見当たらない。	
観光型ホテル（スタッフ）	・業種によって著しく景気の格差が開いてきている。	
観光型旅館（経営者）	・消費税率10%への引上げが中止になるぐらいのニュースがあれば良いのだが、今のところ好転の要素は見当たらない。	
旅行代理店（経営者）	・テロの影響が長引いており、海外旅行はゴールデンウィークでもチャーター便に空きがある状態である。また、国内においても熊本地震の影響が表れる可能性もあり、先行きが判断できない。	
旅行代理店（従業員）	・熊本地震後は、個人、団体共にキャンセルが発生している。しかし、客の多くは行き先を変更したり旅行の時期をずらすなどしており、客単価も変わらないため、大きな変動はないとみている。	
通信会社（営業担当）	・好転もしくは悪化する材料に乏しく、先行きは変わらないとみている。	
通信会社（営業担当）	・取引企業の動向に変化がない。	
遊園地（経営者）	・雇用状況は緩やかな回復傾向にあるものの、ゴールデンウィークを控えて、ガソリン価格、生活用品などの価格が微動ながらも上昇傾向にある。	
競艇場（職員）	・現在の状況が上り調子のため、これ以上売上が増え続けるとは考えにくい。むしろ現状維持になるとみている。	
美容室（経営者）	・熊本地震により国の資金は南に流れていくとみており、東北は少し厳しい状況になるのではないかとみている。	
美容室（経営者）	・客の話を聞いても、まだまだ景気は回復してない様子である。	
美容室（経営者）	・シャンプーやトリートメント剤などを市販のものなるべく安く抑えて、貯蓄や他のものの購入に回す客が増えてきている。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・地元にあった市立病院が移転し廃墟と化している。地下鉄の新規路線からも外れ、市営バスの本数、車や人の流れも激減している。そのため、商店街が住宅街へと変化しつつある。
	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・今年になってからの毎月の売上から検証すると、景気は悪化の方向に向かっていっているように見受けられる。政府が景気対策をしているのでこのまま落ち込んでいくとまではいえないが、今月のような急激な業績悪化をみると、景気が自律的な回復軌道にあるとは考えにくくなっている。
	百貨店（売場主任）	・来客数の減少に加え、買上点数、単価共に減少傾向にある。また、身の回り品でも本当に必要なもの以外に対する購買意欲は減退気味であり、贈答品の購入以外は、より一層財布のひもが固くなってきている。熊本地震や消費税率10%への引上げを意識しながら、今後もその傾向は更に強まっていくとみている。
	スーパー（経営者）	・消費税率10%への引上げに対して、倹約消費の傾向が出てきている。
	スーパー（店長）	・7月に基幹店の近隣に競合店が開店するため、売上の減少が見込まれている。
	コンビニ（店長）	・建設業を中心に、完全に東日本大震災以前の状況に戻っている。コンビニは建設業界と密接に関係しており、今後前年比では厳しい状況になると見込んでいる。また、近隣のサラリーマンの方々も、お昼を家から持ってくる人が増えており、景気は下向きになるのではないかとみている。

衣料品専門店（経営者）	・洋服への支出を今までより抑えているという話を、客から良く聞くようになっていく。
家電量販店（店長）	・これから景気が上向いていくという期待感はあるものの、客は様子見をしており、まだまだ財布のひもは固い様子である。ボーナス商戦に入るまでは、消費マインドは前年を多少下回る状態で推移するとみている。
家電量販店（店長）	・来客数の減少に加えて、客の財布のひもが固く価格の高い商品は伸び悩んでいる。
乗用車販売店（経営者）	・大手自動車メーカーの燃費不正問題に関係する軽自動車の販売停止により、新車販売量の減少は免れないとみている。
乗用車販売店（経営者）	・設備投資意欲が全く向上していない。
乗用車販売店（従業員）	・この先1～2か月で軽自動車の販売が再開されるとは考えにくい。
その他専門店〔酒〕（経営者）	・海外の景況や熊本地震が、日本経済にマイナスの影響を与えるのではないかと危惧している。現時点での影響は少ないものの、慎重にならざるを得ない。
その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕（営業担当）	・今までは季節の変わり目が商売の目安になっていたが、最近ではその区切りが曖昧になってきている。このままでは衣替えという文化が失われるのではないかと危惧している。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・原油価格が上昇基調にあり、仕切価格の値上げ分を販売価格へ転嫁している状況のなか、より一層買い控えが進むことが見込まれる。
高級レストラン（経営者）	・暖かくなれば少しは景気が良くなるとみているが、今後は消費税率10%への引上げが控えており、先行きに不安な部分が多い。
一般レストラン（経営者）	・熊本地震もあり、インフレどころかデフレになるのではないかと。
一般レストラン（経営者）	・先行きに希望が見出せない雰囲気が広がっている。また、レストランのような場所で食事をしないことが定着化してきており、今後は更にそれに拍車がかかるのではないかとみている。
一般レストラン（経営者）	・今月は良かったものの、2～3か月先が良くなるという雰囲気ではない。良い日と悪い日が極端であり、今月も良い日は大きな予約があったためである。その他の売上はあまり芳しくないため、先行きは良くはならないとみている。
スナック（経営者）	・歓送迎会シーズンも終わり、これからは通常期に移行していく。ゴールデンウィークもあるため、連休明けなどは来客数にかなりのダメージが出るのではないかと危惧している。
都市型ホテル（スタッフ）	・先行予約の状況が芳しくない。
都市型ホテル（スタッフ）	・先の予約数が前年を下回る状況が継続していたが、今月中からは明らかに鈍り始めている。先行きが良くなる状況ではなく、下降気味に推移していくとみている。
旅行代理店（店長）	・熊本地震による旅行業界への影響は3か月では回復できない。
タクシー運転手	・ゴールデンウィークでお金を使うので、その後は財布のひもが固くなっていくとみている。
タクシー運転手	・現在でも生活が大変だという客が多い。それに加えて、消費税率10%への引上げの動向についても皆心配している様子である。そのため、景気が良くなるとは考えにくい。
通信会社（営業担当）	・景気の現状を示す一致指数は111.2で前月から0.7ポイント下がっている。また、中国の景気減速の影響などで生産や消費関連指標が低調であり2か月連続のマイナスとなっている。直近数か月の平均値などから機械的に判断する基調判断は、前月までの「足踏みを示している」に据え置いているため、悪くなるとみている。大手自動車メーカーの燃費不正問題もあり、そこで勤めている方々のリストラが心配である。
通信会社（営業担当）	・熊本地震や株価低迷、また消費税率10%への引上げを控えて景気は悪くなる方向に向かうとみている。
通信会社（営業担当）	・今後しばらくは新規メニューの追加や、加入を促進する強力なキャンペーンの実施もないため、新規加入者の増加は見込めない。ただし、解約者についてはあまり変化はないとみている。
通信会社（営業担当）	・消費税率10%への引上げや円高傾向により、景気はやや悪くなるとみている。
テーマパーク（職員）	・旅行者からの情報では、当県内への旅行希望が大きく低下しているとのことであり、前年に比べて今月、来月共に予約数が減少している。
その他住宅〔リフォーム〕（従業員）	・4月の受付件数は微増しているが、小さな工事が主であり、単価の高い工事は減少している。

	悪くなる	商店街（代表者）	・駅前には大型商業施設がオープンし、多くの客が駅前に流れ1か月を経過しても同様の状態なことから、しばらくは悪い状況が続くとみている。
企業 動向 関連  (東北)	良くなる やや良くなる	-	-
		食料品製造業（総務担当）	・生活必需品の値上げが一段落したことに伴い、個人消費は緩やかな回復基調にある。しかし、熊本地震の影響により、消費者の動向が今後どちらに向かか気になるところである。
		出版・印刷・同関連産業（経理担当）	・受注残が前年同時期と比較して5%ほど増加している。株式市場の立ち直りもあり、心理的效果が表れているのではないかと。
		電気機械器具製造業（企画担当）	・若干回復傾向がみられている。そのため、これ以上悪くなることはなく、回復していくとみている。
		建設業（経営者）	・消費税率10%への引上げの動向により景気が左右されるとみているが、現在は小口工事が少しずつ増えている。
		建設業（従業員）	・中央官庁、地方自治体より新年度の発注見通し情報が公表されている。すでに出版している復興関連の公共工事もあるため、2～3か月先においては、ある程度景気が向上くとみている。
		輸送業（従業員）	・ゴールデンウィーク明けから海産物の出荷が再開される見込みである。
		広告業協会（役員）	・自動車販売店は苦戦をしているが、不動産は高水準で推移しており、百貨店、専門店なども販売の増加が見込まれることから、広告市場においても明るさがみえてきている。
		司法書士	・住宅着工件数が増加傾向にある。
変わらない		農林水産業（従業者）	・果樹の開花時期が前年より2～3日早かったため、ももの出荷が単価の高い旧盆前になることを期待している。
		食料品製造業（経営者）	・5月にはG7仙台財務大臣中央銀行総裁会議が開催されるが、その分一般の観光客が減ってしまうのではないかと危惧している。
		食料品製造業（経営者）	・G7仙台財務大臣中央銀行総裁会議までは一時的に盛り上がるが、その後選挙があり人の流れが鈍化するため、大きな変化とはならないとみている。
		食料品製造業（営業担当）	・新商品発売による売上増加を期待しているが、販売量の前年割れ分をカバーするほどではないため、依然として苦戦が続くとみている。
		木材木製品製造業（経営者）	・住宅部材の供給過剰状態が改善されないため、収益性が悪い状態が続くとみている。
		土石製品製造販売（従業員）	・今のところ予算を上回る大型工事の予定はない。しばらくは道路補修工事などの予定だけである。
		建設業（企画担当）	・工事受注額は当初の見込み通りであるため、今後2～3か月先は現状のまま推移するとみている。
		輸送業（経営者）	・一部荷主から料金改定の要請があるが、現状を説明しながら対応しており、なんとか現状維持を確保できると見込んでいる。
		通信業（営業担当）	・地元の強みを生かしたPR活動を地道に継続して、信頼を獲得していく必要がある。
		通信業（営業担当）	・日本メーカー、国内法人企業を盛り上げるためには、中小企業への法人税減税など抜本的施策の実施が必要である。
		金融業（営業担当）	・特にこの先大きな変化要因はない。
		広告代理店（経営者）	・夏の選挙で多少の動きはあるものの、価格の締め付けにより、利益の減少は免れないとみている。
		公認会計士	・当面は建設関係の好調が続くそうである。
		コピーサービス業（従業員）	・新製品の発表などがいくつかあったが、市場を大きく変えるほどのインパクトはない。しばらく様子見の状況が続くとみている。
		その他非製造業〔食料品卸売業〕（経営者）	・大企業と地方の中小企業、特に小規模企業や零細企業との格差が段々広がってきており、地方の消費者の生活レベルが以前よりも悪くなっている。価格が上がらないというデフレの状況が続いているということは、それだけ所得の低い層の財布のひもが固く、価格や単価の低い商品を購入する傾向になっているのではないかと。
その他企業〔企画業〕（経営者）	・得意先は年度予算で動いているため、発注案件の数が少ない状況は今後も継続するとみている。		
その他企業〔工場施設管理〕（従業員）	・ひととおり悪材料が出た感がある。		
金属工業協同組合（職員）	・依然として足踏み状態から脱し切れていない。周囲の状況からも良くなるような材料は見当たらず、先行きに不透明感が漂っており、経営マインドは低下気味である。		
やや悪くなる		農林水産業（従業者）	・燃料代が上昇傾向にある。
		出版・印刷・同関連産業（経営者）	・ゴールデンウィークの5月や夏休みの8月は売上が減る月である。

		電気機械器具製造業（営業担当）	・熊本地震もあるが、消費税率10%への引上げ前でもあり、しばらく新規案件は停滞すると見込んでいる。
		輸送用機械器具製造業（経営者）	・熊本地震による直接的な被害はないものの、大手企業で生産が停滞していることから、少なからず影響は出てくるとみている。
		経営コンサルタント	・マイナス金利、株安、熊本地震といった不安を助長するニュースが多い。
	悪くなる	繊維工業（経営者）	・熊本地震や消費税率10%への引上げなど、社会が明るくなる要因がなく、消費意欲が損なわれている。
		一般機械器具製造業（経営者）	・熊本地震によって調達先が被災、及び、納入数量の減少など、資材確保の状況によっては、生産に影響を受ける可能性がある。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	アウトソーシング企業（社員）	・需要と供給バランスにおいて需要のほうが多いため、景気は今後良くなるのではないかとみている。
(東北)	変わらない	人材派遣会社（社員）	・4月は、年度末の派遣契約数より大きく上回ることができなかった。このような状況はこの先第1四半期以降も続くため、明るい見通しは立てられない。
		人材派遣会社（社員）	・大学新卒採用をしている企業の求人において、特に人が集まらないベンチャー企業を中心に、中小企業、外食産業などは6月1日の解禁前に学生と接点を持って、企業によっては内定も出すという動きをしている。必死に採用活動をしている姿勢が表れており、現在の比較的良好な景気が継続するのではないかとみている。
		人材派遣会社（社員）	・求職者の増加が期待できない。また、派遣先企業の業績予想も不透明である。
		人材派遣会社（社員）	・しばらくは中小企業の採用難の大幅な改善は見込めないのではないかと。
		職業安定所（職員）	・サービス業で企業進出する事業所があるものの、製造業では事業縮小した事業所もあり、総合的に景気は変わらない。
		職業安定所（職員）	・労働力となる年齢層の減少により、企業が必要とする労働力が不足している。
		職業安定所（職員）	・新規求人は高止まりが継続しているが、それ以上に求職者が減少している。そのため、有効求人倍率は高いものの、その倍率ほど景気が良くなっているとは考えにくい。
		職業安定所（職員）	・月間有効求人数の前年比が4か月連続で減少しているものの、求職者数の減少もあり、求人倍率が高止まりの状況となっている。今後しばらくは同様の状況が継続するとみている。
		職業安定所（職員）	・求人の状況はここ数か月と大きく変わらない。また、現在のところ企業の大規模な創業及び大規模な人員整理の情報はない。求人の好調感は継続しており、パート求人の増加カーブが緩やかになりつつあるものの増加傾向は変わらず、景気が悪化するという印象はない。
		職業安定所（職員）	・有効求人倍率は4か月連続で低下しているものの、極端に悪くなるような要素はない。
		職業安定所（職員）	・求人に特段大きな動きはみられない。現状維持の企業が多い様子である。
	やや悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・5月のG7仙台財務大臣中央銀行総裁会議について街は非常に歓迎ムードであり、高揚感も高まっているが、経済的な恩恵はさほどない。また、警備強化や熊本地震を含め自粛ムードもあり、先行きが不透明な状態が続くとみている。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・熊本地震の各方面への影響を懸念している。
		民間職業紹介機関（職員）	・震災復興関連事業もようやく終了に向かってきているが、これに伴う求人の減少を、他業種でカバーできていない。
	悪くなる	-	-